

事務事業名	地籍調査事業	事務事業No.	50104000353	所属課	建設課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 昭和26年国土調査法制定以来、国土の開発及び保全並びにその利用高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的にかつ総合的に調査することを目的にしている。 現在、桜川市内の地籍調査が終了しているが、誤差の可能性のある土地の地図訂正・地積更正の要望が寄せられている。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 現況と公図を比較し座標値や地積が違った場合の地図訂正、地積更正の要望が寄せられている。 特に、平成23年3月11日の東日本大震災後により住宅に大きな被害を受けた方が、家の建て替えなどをするため敷地の境界確認を行ったところ、地図や地積の誤りが多く見つかるようになった。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 土地の権利関係及び道路や水路等、市が所有する土地と個人所有地との境界が明確になる。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称） <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 国土調査法に定められた事業であり、個人情報も多く含まれるため市が行う事業である。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？） <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 現在は、調査結果のデータ管理をしており、地籍調査の誤りが見つかった時には地図訂正及び地積更正を行う。また、地籍調査成果等交付申請によりデータの交付（有料）事務を行っている。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？） <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国土調査法の規定により定められた事業なので、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合） <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 国土調査法の規定により定められた事業であるため統廃合・連携はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？） <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業費は専門的な業務委託なので削減できない。 人件費は、地籍調査修正や成果品のデータには個人情報が多く含まれているため、職員以外の業務は困難である。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？） <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 地図訂正及び地積更正は、地籍図作成時の誤りであるため市が行わなければならない。また、地籍調査成果データ交付については交付手数料を受益者から徴収するため偏りはない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括（振り返り、反省点） 地籍調査時の誤りも年間には数件発見されるが、相続等で全てが訂正できるとは限らないので、よく現地確認や書類調査を行い解決していきたい。 令和4年度は眞壁町田、岩瀬で国土調査の修正を行った																			
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要） 複数回答可 <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th rowspan="2">向上 維持 低下</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果	向上 維持 低下	コスト			削減	維持	増加				○						
成果	向上 維持 低下	コスト																			
		削減	維持	増加																	
			○																		
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果		<input checked="" type="radio"/>																			

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 <input type="checkbox"/>	